

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	14-4
PDCA	主要事業名	ごみ減量協力還元事業	部課名	市民経済部環境課	担当	藤井
					内線	23-3567
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 2 - 2 - 2 単位施策： 循環型社会 全体事業期間： 令和 5年度 ~ 7年度 全体事業費等： 110,652 千円 会計 一般会計 歳出科目： 04.02.02.10.54					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用
	事業概要等	事業概要： 「市民に対するごみ減量の還元策」を実行することにより、ごみ減量への協力を促し、家庭から排出されるごみの減量及び資源化を推進する。 事業目的： 「市民に対するごみ減量の還元策」を実行することにより、ごみ減量への協力を促し、家庭から排出されるごみの減量及び資源化を推進する。 事業内容： ごみ減量（市民1人1日あたりの家庭系ごみ排出量）の目標値を設定し、その目標値を達成した場合に、市民に指定資源回収袋を配布する。 問題点・課題等： ごみ減量目標値及び還元策についての周知を徹底し、市民にごみ減量の協力等を促す必要がある。				
	予算額	主要事業とする理由				
	36,884 千円	市民のごみ減量に対するお礼として実施するものであり、ごみ減量意識の醸成を図るため必要な事業であるため。				
	財源内訳	得られる成果				
	市費 36,884 千円	ごみの分別・減量が推進されることで、ごみ処理経費等の負担を減少させることができる。				
	国費 0 千円	目標値や目指すべき状態				
	県費 0 千円	ごみ減量目標達成時に、市民1人あたり資源回収袋（大）10枚を配布する。				
	その他 0 千円					
	D 実績 得られた成果と	決算額	得られた成果			
31,091 千円		市民のごみ減量に対するお礼として指定資源回収袋を配布することにより、市民の資源化への意識向上に寄与することができた。				
		成果指標				
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 市長公約に掲げていた事業で市民の関心も高かったこともあり、市報、ホームページ等でごみ減量目標値及び還元策について積極的に周知を行い、市民にごみ減量の協力を促した。その結果、令和4年度のごみ減量目標値（466g）のところ、実績値（460g）となり、ごみ減量目標を達成したため、市民1人あたり資源回収袋（大）10枚を配布した。令和4年度中に、実際にごみ減量に協力いただいた市民を対象とするため対象者の選定基準日を令和5年3月1日とし、事業の公平性を図った。また、交換率が67%であったことから、ごみ減量を促進させるためにも交換率の向上が課題となる。				
	A 今後課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	改善推進 引き続き、令和6年度以降もごみ減量目標を達成し還元策が実施できるように、積極的に市民へごみ減量・資源化の周知を行い、更なる市民のごみ減量意識の醸成を図るとともに、これまで自ら資源回収袋を購入する意思のなかった市民に対し、資源回収袋を使用するきっかけとなるよう、配布期間内に複数回LINE等で周知することで交換率の向上を図る。			
観点別評価		必要性	有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 小さい	⑦コスト削減余地 ない		
	②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある				
	③休廃止の影響 小さい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地 ない			

評価項目（決算時に作成）
主要施策の成果報告書で活用